

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2002年1月31日設定）	
運用方針	国内株式13%、国内債券69%、外国株式7%、外国債券8%、および短期資産3%を中長期的な基本アセットアロケーションとし、短期的な経済シナリオに基づいて、短期資産を除く各資産につき±10%程度の範囲内で実践的なアセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。ただし、各資産の実質組入比率の下限は0%とします。 中長期的な経済シナリオが大きく変化したと判断した場合は、基本アセットアロケーションを見直すことがあります。 アセットアロケーションの決定にあたっては、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC> グローバルバランス 20型

愛称：<DC>未来地図 20型

第16期（決算日：2017年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型」は、去る7月24日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金						期 騰
	円		円		%	%	%	%	百万円	
12期(2013年7月22日)	12,203		0		14.0	18.9	—	75.6	—	264
13期(2014年7月22日)	12,726		0		4.3	21.7	—	73.8	—	281
14期(2015年7月22日)	13,674		0		7.4	17.8	—	78.2	—	335
15期(2016年7月22日)	13,766		0		0.7	19.3	—	76.5	—	380
16期(2017年7月24日)	14,052		0		2.1	17.6	—	77.6	—	374

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2016年 7月22日	13,766	—	19.3	—	76.5	—
7 月 末	13,752	△0.1	18.7	—	76.1	—
8 月 末	13,617	△1.1	18.9	—	76.7	—
9 月 末	13,575	△1.4	17.5	—	77.3	—
10月 末	13,651	△0.8	17.6	—	76.9	—
11月 末	13,764	△0.0	17.4	—	76.1	—
12月 末	13,841	0.5	17.3	—	75.6	—
2017年 1月 末	13,779	0.1	17.6	—	76.0	—
2 月 末	13,806	0.3	17.0	—	77.9	—
3 月 末	13,814	0.3	18.1	—	76.5	—
4 月 末	13,899	1.0	19.1	—	75.5	—
5 月 末	13,974	1.5	18.5	—	76.1	—
6 月 末	13,994	1.7	18.4	—	76.1	—
(期 末) 2017年 7月24日	14,052	2.1	17.6	—	77.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2016/7/23～2017/7/24)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

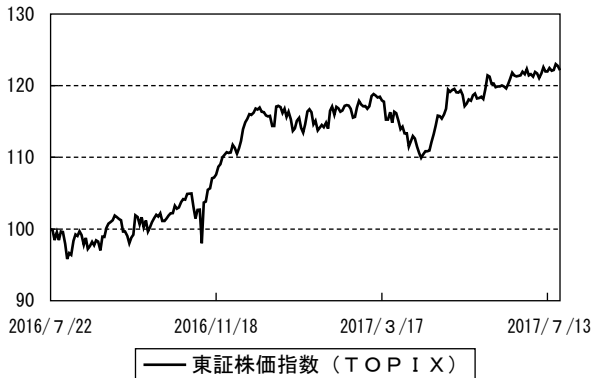


第16期首：13,766円
 第16期末：14,052円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：2.1%

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国大統領選後のトランプ新政権の政策への期待などから、内外株式市況が上昇し、円安が進行したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	日本銀行の金融政策に対して先行き不透明感が高まったことや、トランプ新政権の政策への期待などから、国内金利が上昇したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

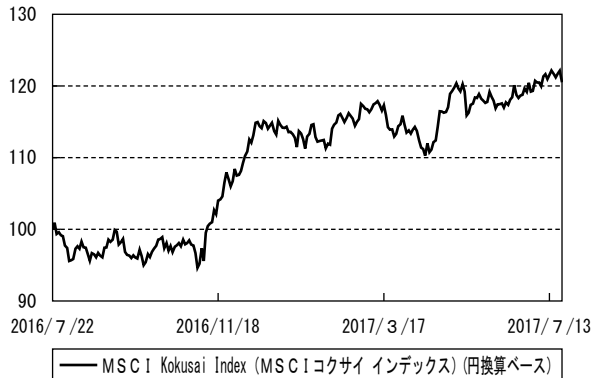
- ・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第16期：2016/7/23～2017/7/24)

◎国内株式市況

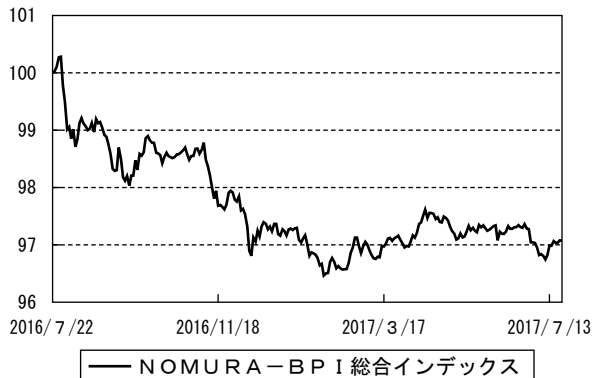
- ・期首から2016年11月上旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては地政学リスクの後退や堅調な国内企業業績の発表などを背景に国内株式市況は上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ M S C I Kokusai Index (M S C I コクサイ インデックス)とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。M S C I Kokusai Index (円換算ベース)は、M S C I Kokusai Index (米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、M S C I Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

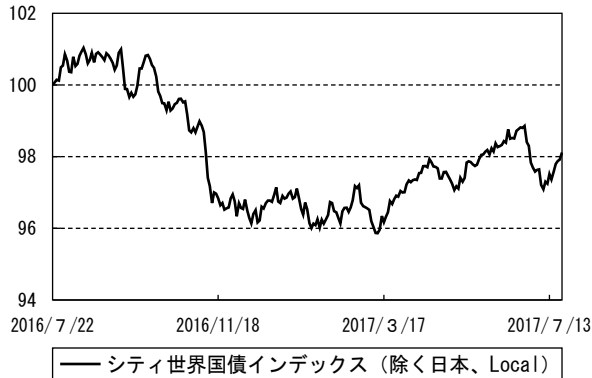
◎外国株式市況

- ・ 英国の欧州連合（EU）離脱や米大統領選をめぐる政治的不透明感などが嫌気されて下落する場面はありましたが、米国のトランプ政権の政策期待や米国の経済指標が良好であったことなどが好感され上昇しました。

◎国内債券市況

- ・ 国内金利は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇しました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレ懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となり、その後はレンジ内での推移となりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◎外国債券市況

- ・期首から2016年10月にかけては、米国の利上げ観測の高まりや、世界的な景気回復を受けた先進国の追加金融緩和政策の打ち止め感から、欧米長期金利は上昇基調で推移しました。また、11月上旬に実施された米大統領選挙の結果を受け、米国財政政策に対する期待が高まったことなどから、欧米長期金利は12月中旬にかけて一段と上昇しました。その後、期末にかけて、米国では、12月および2017年3月、6月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) において利上げが実施されたものの、景気拡大に対する不透明感が高まり、物価関連指標も市場予想を下回って推移したことなどから、長期金利は低下基調で推移しました。一方、欧州では、政治的不透明感から長期金利はもみ合いで推移したものの、6月下旬の欧州中央銀行 (ECB) 総裁による景気に対する強気の見方を受けて、将来の超金融緩和政策の解除に対する観測が高まり、期末にかけて長期金利は上昇しました。結果、期を通じて見ると、欧米長期金利は上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルおよびユーロは円に対して上昇しました。
- ・期首から2016年12月にかけては、本邦との内外金利差拡大を受けて、円が主要通貨に対して売られる展開となり、米ドルとユーロは対円で上昇しました。2017年4月中旬にかけては、米国のトランプ政権による経済・財政政策の不透明感や、フランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、米ドルとユーロは対円で下落基調で推移しました。その後、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州政治リスクの後退などから、米ドルとユーロは上昇に転じましたが、米国の景気拡大への不透明感が高まったことなどから米ドルは概ね横ばいで推移する一方、ユーロは堅調な景気や将来の金融緩和縮小への期待などから上昇しました。結果、期を通じて見ると、米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型>

- ・期首より基準価額は概ね横ばいで推移した後、2016年11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利すると、新政権の政策への期待などから内外株式市況が上昇、円安進行となり基準価額は上昇しました。
- ・その後、2017年3月から4月にかけて、フランス大統領選挙への警戒感や米国トランプ政権の政策運営に対する先行き懸念などを背景に、円高が進行し内外株式市況が下落する局面がありましたが、フランス大統領選挙が無難な結果になったことなどから為替、株式市況とも持ち直し、基準価額は上昇しました。

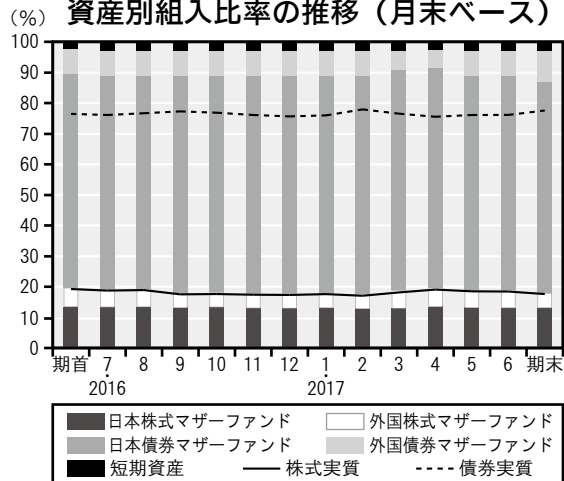
基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

日本株式マザーファンド	3.6%程度
外国株式マザーファンド	1.2%程度
日本債券マザーファンド	△1.9%程度
外国債券マザーファンド	0.4%程度
(うち、資産配分要因)	△0.5%程度)
その他(信託報酬等)	△1.2%程度

	国内株式	海外株式	国内債券	海外債券	主な変更要因
期首	N	UW	OW	N	
2016年9月		UW+	OW+		米国大統領選挙本格化による先行き不透明感の高まりや高値警戒感などから不安定な展開を見込み、海外株式の消極スタンス幅を拡大する一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
2017年3月		UW-	OW+	UW	フランスなどでの選挙が視野に入中、ユーロ円主導での円高進行を見込み、海外債券を消極スタンスに引き下げる一方、堅調に推移している海外株式の消極スタンス幅を縮小、国内債券の積極スタンス幅を拡大
5月			OW-	N	フランス大統領選挙が無難な結果となったことなどから円高リスクは後退したと考え、海外債券を中立に引き上げ、国内債券の積極スタンス幅を縮小
7月		UW+	N	OW	高値警戒感などから海外株式の調整リスクが高まりつつあると考え、海外株式の消極スタンス幅を拡大する一方、欧米金融当局による金融緩和縮小観測などから円高リスクは後退したと考え、海外債券を積極スタンスに引き上げるとともに外貨比率を中立スタンスに引き上げ、国内債券を中立スタンスに引き下げ
期末	N	UW	N	OW	

(ご参考)
資産別組入比率の推移(月末ベース)



※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

<日本株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーションなどの観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね70~90銘柄程度で推移させました。半導体検査用ソケットなどの需要拡大が期待された「山一電機」、高いシェアを持つインドにおけるモータリゼーションの進行により着実な利益成長を果たす可能性が高まったと判断した「スズキ」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「NTTドコモ」、「ソニー」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では39銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（22.2%）を7.9%上回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器や保険業をベンチマーク比オーバーウェイトしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果はSUMCOや山一電機などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

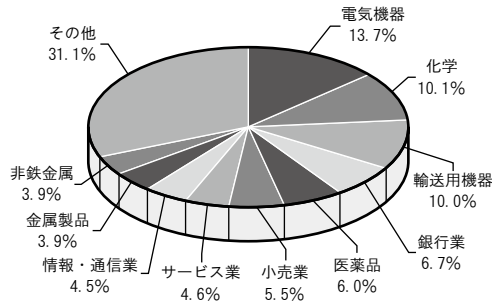
- ・ SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ 山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期中より組み入れベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。2017年3月業績が2016年9月上旬決算時点の会社計画より好調に推移したことなどが評価され、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

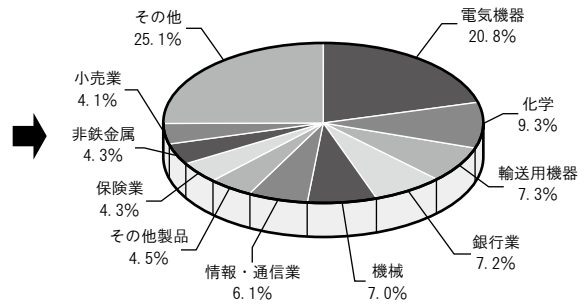
- ・ UACJ：飲料缶や自動車市場での鉄からアルミニウムへのシフトが進んでいることからアルミ圧延需要が増加すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。タイ工場の立ち上げ遅延や先行投資負担増などを背景に業績を下方修正したことで株価が一時的に大きく下落し、保有比率を引き下げたため当期全体を通じてはマイナスに影響しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年7月22日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2017年7月24日)



<外国株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ24.4%の上昇となりました。

- ・ 期首から2017年5月末までは、財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心に組み入れを行いました。6月初めに配当利回りを重視する「インカム戦略」に運用戦略の変更があったことに伴い銘柄入替を実施しました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の60銘柄から期末には49銘柄としました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース)) の騰落率 (20.5%) を3.9%上回りました。

- ・ 個別銘柄選択や業種配分などがプラスに寄与しベンチマークを上回りました。

(プラス要因)

◎業種

- ・ エネルギー：期を通じてアンダーウェイト。同業種は相対的に上昇率が抑えられました。

◎銘柄

- ・ H&R BLOCK INC (米国：消費者サービス)：期を通じてオーバーウェイト。2017年2-4月期決算が市場予想を上回ったことなどから株価が上昇しました。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけて、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、それ以外の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、2016年11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（-2.9%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・ 2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

- ・ 2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトにしたこと。

◎債券種別構成

- ・ 期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

- ・ 期首から2016年11月にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2016年7月22日)

最終利回り	-0.0%
直接利回り	1.0%
デュレーション	9.0年

期末 (2017年7月24日)

最終利回り	0.3%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<外国債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.1%としました。
- ・2017年1月中旬にかけては、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。その後、期末にかけて、良好な経済環境などを背景とした金利上昇を見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から短めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲内で調整しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、2016年11月上旬にかけては、カナダの輸出低迷などを背景とした追加金融緩和観測などから、カナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトした一方、ユーロをベンチマーク比オーバーウェイトとしました。その後、2017年2月下旬にかけては、米国の追加利上げ観測などから米ドルの通貨上昇を見込み、米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトした一方、カナダドル、豪ドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、3月以降、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをアンダーウェイトに変更し、ユーロなどの投資比率を増やしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（5.6%）を0.8%下回りました。

（プラス要因）

- ・2017年3月から期末にかけて、欧州における景気回復期待の高まりを見込み、ユーロをベンチマーク比オーバーウェイトしたことなどがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2016年10月から11月上旬にかけて、米国の利上げ観測の高まりや欧州の金融緩和政策継続に対する不透明感などを背景に、欧米長期金利が上昇基調で推移するなか、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしたことなどがマイナス要因となりました。
- ・欧州において、2017年1月から2月にかけて、イタリア、スペインなど周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する中、イタリア、スペインなどをオーバーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2016年7月22日）

最終利回り	1.0%
直接利回り	2.3%
デュレーション	8.1年

期末（2017年7月24日）

最終利回り	1.4%
直接利回り	2.0%
デュレーション	7.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第16期
	2016年7月23日～2017年7月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,052

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型>

◎今後の運用方針

- ・今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国内では医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案が頓挫し、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策への影響が避けられないとの観測が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国のEU離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<外国株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、短期的にはトランプ大統領の政策に対する不透明感はあるものの、良好な経済指標などが発表されていることなどから堅調に推移すると予想します。一方で、欧州株式市況は、足下の経済指標は良好であるものの、ECBによる量的緩和の縮小懸念などから上値の重い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。国内金利は、消費者物価指数の伸び悩みと国債の需給環境に対する不透明感から当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日本銀行の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

<外国債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

(外国債券)

- ・米国では、FOMCは緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られますが、経済成長やインフレに加速の兆しが見られない中、トランプ政権の政策期待後退などから、長期金利は低下余地を探るものと考えます。
- ・欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。そのため、ECBは当面現行の緩和的な金融政策を維持すると考えますが、秋にかけて慎重に経済・物価動向を見極め、政策調整を検討するものと考えられることから、欧州の長期金利はもみ合いで推移することが見込まれます。

(外国為替)

- ・為替市場では、米国ではまだら模様の経済成長が継続するとの見通しのもと、米ドルはもみ合いで推移すると見込まれる一方、欧州では景気回復期待の高まりなどから、ユーロは円に対して底堅く推移する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カンントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 1.192	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(87)	(0.629)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.498)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.065)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.035)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.005)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	172	1.248	
期中の平均基準価額は、13,788円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	7,033	17,462	12,935	33,305
日本債券マザーファンド	45,397	66,027	44,951	65,140
外国株式マザーファンド	4,543	9,373	9,474	19,693
外国債券マザーファンド	10,715	21,688	8,276	16,661

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,104,225千円	16,388,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,778,315千円	6,837,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78	2.39

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 7,116	百万円 1,675	% 23.5	百万円 8,987	百万円 2,091	% 23.3

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<外国株式マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 8,202	百万円 56	% 0.7	百万円 8,048	百万円 142	% 1.8

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,490	百万円 603	% 13.4	百万円 4,186	百万円 844	% 20.2

平均保有割合 2.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<外国債券マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 215	百万円 9	% 4.2	百万円 202	百万円 13	% 6.4

平均保有割合 7.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 153	百万円 224

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 100	百万円 410

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	134千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	18.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	22,606	16,703	48,807
日本債券マザーファンド	178,132	178,578	258,831
外国株式マザーファンド	12,909	7,977	18,589
外国債券マザーファンド	15,535	17,974	37,451

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	48,807	12.9
日本債券マザーファンド	258,831	68.3
外国株式マザーファンド	18,589	4.9
外国債券マザーファンド	37,451	9.9
コール・ローン等、その他	15,266	4.0
投資信託財産総額	378,944	100.0

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(7,945,473千円)の投資信託財産総額(8,041,381千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外国債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(440,275千円)の投資信託財産総額(453,852千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.88円	1 カナダドル=88.38円	1 メキシコペソ=6.29円	1 ユーロ=129.36円
1 イギリスポンド=144.30円	1 スイスフラン=117.18円	1 スウェーデンクローネ=13.45円	1 ノルウェークローネ=13.77円
1 デンマーククローネ=17.40円	1 ポーランドズロチ=30.34円	1 オーストラリアドル=87.72円	1 香港ドル=14.20円
1 シンガポールドル=81.42円	1 ニュー台湾ドル=3.65円	1 南アフリカランド=8.57円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	378,944,716
コール・ローン等	13,497,812
日本株式マザーファンド(評価額)	48,807,382
日本債券マザーファンド(評価額)	258,831,082
外国株式マザーファンド(評価額)	18,589,029
外国債券マザーファンド(評価額)	37,451,028
未収入金	1,768,383
(B) 負債	4,068,281
未払解約金	1,781,966
未払信託報酬	2,278,885
未払利息	25
その他未払費用	7,405
(C) 純資産総額(A-B)	374,876,435
元本	266,771,350
次期繰越損益金	108,105,085
(D) 受益権総口数	266,771,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,052円

<注記事項>

- ①期首元本額 276,194,032円
 期中追加設定元本額 70,929,412円
 期中一部解約元本額 80,352,094円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,052円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年7月23日～ 2017年7月24日
費用控除後の配当等収益額	2,800,112円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,947,666円
収益調整金額	73,142,827円
分配準備積立金額	27,214,480円
当ファンドの分配対象収益額	108,105,085円
1万口当たり収益分配対象額	4,052円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,132
受取利息	93
支払利息	△ 5,225
(B) 有価証券売買損益	12,384,730
売買益	20,342,944
売買損	△ 7,958,214
(C) 信託報酬等	△ 4,631,820
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,747,778
(E) 前期繰越損益金	27,214,480
(F) 追加信託差損益金	73,142,827
(配当等相当額)	(72,789,138)
(売買損益相当額)	(353,689)
(G) 計(D+E+F)	108,105,085
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	108,105,085
追加信託差損益金	73,142,827
(配当等相当額)	(72,883,892)
(売買損益相当額)	(258,935)
分配準備積立金	34,962,258

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株式マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「日本株式マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年7月22日	22,462	—	1,327.51	—	98.6	—
7 月 末	22,717	1.1	1,322.74	△ 0.4	97.9	—
8 月 末	22,575	0.5	1,329.54	0.2	98.3	—
9 月 末	22,665	0.9	1,322.78	△ 0.4	97.5	—
10 月 末	24,002	6.9	1,393.02	4.9	97.5	—
11 月 末	25,240	12.4	1,469.43	10.7	97.9	—
12 月 末	25,983	15.7	1,518.61	14.4	97.4	—
2017年1月末	26,541	18.2	1,521.67	14.6	98.1	—
2 月 末	26,605	18.4	1,535.32	15.7	96.7	—
3 月 末	26,794	19.3	1,512.60	13.9	96.5	—
4 月 末	26,987	20.1	1,531.80	15.4	97.3	—
5 月 末	28,038	24.8	1,568.37	18.1	98.1	—
6 月 末	28,335	26.1	1,611.90	21.4	97.5	—
(期 末) 2017年7月24日	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

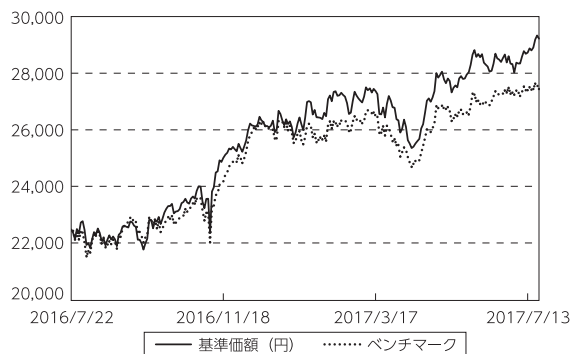
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.2%)を7.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては地政学リスクの後退や堅調な国内企業業績の発表などを背景に国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね70~90銘柄程度で推移させました。半導体検査用ソケットなどの需要拡大が期待された山一電機、高いシェアを持つインドにおけるモータリゼーションの進行により着実な利益成長を果たす可能性が高まったと判断したスズキなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、NTTドコモ、ソニーなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では39銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器や保険業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスとなりました。銘柄選択効果はSUMCOや山一電機などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期中より組み入れベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。2017年3月業績が2016年9月上旬期決算時点の会社計画より好調に推移したことなどが評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・UACJ：飲料缶や自動車市場での鉄からアルミニウムへのシフトが進んでいることからアルミ圧延需要が増加すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。タイ工場の立ち上げ遅延や先行投資負担増などを背景に業績を下方修正したことで株価が一時的に大きく下落し、保有比率を引き下げたため当期全体を通じてはマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国内では医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案が頓挫し、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策への影響が避けられないとの観測が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国の欧州連合（EU）離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われま

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.228 (0.228)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	58	0.228	
期中の平均基準価額は、25,540円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,227 (△ 398)	7,116,988 ()	6,206	8,987,237

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,104,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,778,315千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,116	百万円 1,675	% 23.5	百万円 8,987	百万円 2,091	% 23.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 153	百万円 224

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,597千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,894千円
(B) / (A)	21.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)				
大林組	86.1	—	—	
熊谷組	174	250	96,000	
五洋建設	68.2	132.6	87,781	
食料品 (3.9%)				
森永製菓	119	9	60,210	
明治ホールディングス	6.4	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	13.1	57,888	
味の素	—	26.1	62,887	
アリアケジャパン	1.4	4.7	37,553	
繊維製品 (—%)				
東レ	61	—	—	
化学 (9.3%)				
昭和電工	—	30	94,200	
住友化学	—	93	63,054	
東ソー	184	—	—	
三井化学	185	—	—	
東京応化工業	31.6	40.2	148,137	
花王	4.4	—	—	
日本ペイントホールディングス	25.8	16.3	70,742	
資生堂	34.3	16.3	64,254	
ポーラ・オルビスホールディングス	7.1	24.6	72,348	
ニフコ	11.1	—	—	
医薬品 (3.0%)				
協和発酵キリン	32	—	—	
日本新薬	10.9	4.8	34,224	
中外製薬	17.1	—	—	
JCRファーマ	10	—	—	
そーせいグループ	2.1	—	—	
ペプチドリーム	18.3	37.6	131,224	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
東海カーボン	—	171	127,737	
フジミインコーポレーテッド	34.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)				
日新製鋼	45.3	—	—	
非鉄金属 (4.3%)				
三井金属鉱業	—	248	121,024	
住友金属鉱山	79	—	—	
UACJ	382	195	63,960	
古河電気工業	114	—	—	
住友電気工業	—	29.4	51,097	
金属製品 (4.0%)				
SUMCO	251.7	122.3	221,240	
三益半導体工業	63.2	—	—	
機械 (7.0%)				
富士機械製造	—	17.3	31,589	
ディスコ	—	4.9	97,902	
島精機製作所	—	6.2	36,580	
ナブテスコ	16.4	—	—	
SMC	—	2.3	82,639	
日立建機	—	20	59,620	
TOWA	46.2	—	—	
荏原製作所	105	—	—	
ダイキン工業	5.5	6.8	80,716	
ホシザキ	2	—	—	
電気機器 (20.8%)				
三菱電機	76	—	—	
安川電機	—	39.1	111,200	
マブチモーター	—	8.5	48,535	
日本電産	3.4	8	93,840	
ダブル・スコープ	24.8	—	—	
オムロン	16	10.2	53,040	
セイコーエプソン	—	23.6	61,832	
アルバック	—	11.4	67,944	
ソニー	40.8	—	—	
アルプス電気	29.3	—	—	
スミダコーポレーション	—	17.7	40,568	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キーエンス	1.3	2	102,720	
シスメックス	8.1	—	—	
山一電機	—	75.2	165,064	
ファナック	—	5.6	125,944	
ローム	—	7.5	69,225	
村田製作所	3.8	—	—	
小糸製作所	12.5	10.9	63,983	
S C R E E Nホールディングス	35	—	—	
東京エレクトロン	8.1	9.2	149,776	
輸送用機器 (7.3%)				
トヨタ紡織	43.3	—	—	
日産自動車	122.5	—	—	
トヨタ自動車	17	—	—	
日野自動車	—	36.2	43,657	
KYB	—	105	66,885	
アイシン精機	29.1	—	—	
本田技研工業	—	17.9	54,451	
スズキ	—	27	143,127	
S U B A R U	37.5	10.1	40,460	
ヤマハ発動機	—	20.7	57,980	
精密機器 (1.6%)				
テルモ	—	13	55,120	
ブイ・テクノロジー	1.1	—	—	
トプコン	59.8	—	—	
朝日インテック	11.3	6.5	32,305	
C Y B E R D Y N E	14.2	—	—	
メニコン	20	—	—	
その他製品 (4.5%)				
タカラトミー	—	42.8	60,390	
大日本印刷	36	—	—	
ヤマハ	—	15.4	61,215	
ビジョン	4.1	—	—	
任天堂	1.1	3.5	126,840	
電気・ガス業 (—%)				
イーレックス	42.7	—	—	
陸運業 (0.8%)				
東海旅客鉄道	2.1	—	—	
西武ホールディングス	—	13.7	26,591	
名古屋鉄道	111	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸和運輸機関	—	4	15,600	
空運業 (—%)				
日本航空	6	—	—	
情報・通信業 (6.1%)				
アイスタイル	32	43.2	32,788	
GMOペイメントゲートウェイ	5.7	—	—	
日本ユニシス	—	29.8	57,096	
NTTドコモ	51	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.5	14.1	51,183	
ソフトバンクグループ	—	21.1	195,301	
卸売業 (1.5%)				
伊藤忠商事	15.1	—	—	
三菱商事	31.8	35.4	84,429	
小売業 (4.1%)				
アスクル	15.4	—	—	
スタートトゥデイ	18.7	23.1	67,914	
トリドールホールディングス	12.6	—	—	
良品計画	1.1	—	—	
日本瓦斯	—	8	29,440	
ニトリホールディングス	5.3	2.7	40,392	
ファーストリテイリング	1.4	2	66,200	
ペルーナ	—	19.2	24,844	
銀行業 (7.2%)				
新生銀行	360	298	54,832	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	465.9	318.9	224,952	
りそなホールディングス	—	96	54,364	
スルガ銀行	26.9	22.9	61,875	
セブン銀行	107.2	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
S B Iホールディングス	56.9	—	—	
保険業 (4.3%)				
アニコム ホールディングス	21.5	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	60	114,900	
第一生命ホールディングス	55	19.8	38,233	
東京海上ホールディングス	15.9	18.6	87,234	
その他金融業 (0.4%)				
アイフル	—	52	20,540	
アコム	91.6	—	—	
オリックス	38.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
不動産業 (1.3%)				
パーク24	14	—	—	—
三井不動産	10	10.6	26,860	
東京建物	27.7	31.9	47,722	
サービス業 (3.0%)				
総合警備保障	—	9.4	46,389	
エムスリー	18.8	—	—	
アウトソーシング	20.3	12.1	68,728	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
リゾートトラスト	19.6	—	—	—
ビー・エム・エル	5.9	—	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	31.3	49,203	
共立メンテナンス	7.2	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,624	3,246	5,538,333
	銘柄数<比率>	92	74	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,538,333	97.6
コール・ローン等、その他	138,869	2.4
投資信託財産総額	5,677,202	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,677,202,470
コール・ローン等	84,625,279
株式(評価額)	5,538,333,410
未収入金	47,890,331
未収配当金	6,353,450
(B) 負債	48,007,599
未払解約金	48,007,441
未払利息	158
(C) 純資産総額(A-B)	5,629,194,871
元本	1,926,523,185
次期繰越損益金	3,702,671,686
(D) 受益権総口数	1,926,523,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,219円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,678,342,932円
 期中追加設定元本額 96,575,762円
 期中一部解約元本額 848,395,509円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,9219円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	547,692,145円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	139,182,262円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	89,702,481円
三菱UFJ グローバルバランスVA	28,723,301円
三菱UFJ 日本株ファンド	456,755,078円
三菱UFJ 日本バランス20	20,053,406円
三菱UFJ 日本バランス50	59,625,244円
三菱UFJ 国内株式ファンド	63,563,300円
三菱UFJ 国内バランス20	239,917,427円
三菱UFJ 国内バランス50	123,084,982円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	16,703,988円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	51,906,986円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	89,612,585円
合計	1,926,523,185円

○損益の状況 (2016年7月23日~2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,536,251
受取配当金	98,584,110
受取利息	1,569
その他収益金	2,727
支払利息	△ 52,155
(B) 有価証券売買損益	1,479,431,780
売買益	1,901,495,900
売買損	△ 422,064,120
(C) 当期損益金(A+B)	1,577,968,031
(D) 前期繰越損益金	3,337,726,076
(E) 追加信託差損益金	147,721,252
(F) 解約差損益金	△1,360,743,673
(G) 計(C+D+E+F)	3,702,671,686
次期繰越損益金(G)	3,702,671,686

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

〔計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日〕

「外国株式マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(円換算ベース)	騰 落 中 率 %			
15期(2013年7月22日)	16,637	58.1	151,037.99	55.8	97.5	—	百万円 5,196
16期(2014年7月22日)	19,541	17.5	178,289.81	18.0	98.4	—	6,465
17期(2015年7月22日)	24,734	26.6	221,038.68	24.0	97.5	—	7,739
18期(2016年7月22日)	18,734	△24.3	181,837.90	△17.7	95.9	—	6,446
19期(2017年7月24日)	23,301	24.4	219,103.54	20.5	96.9	—	8,027

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (M S C I コ ク サ イ イ ン デ ッ ク ス) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月22日	円	%		%	%	%
	18,734	—	181,837.90	—	95.9	—
7 月 末	18,692	△ 0.2	180,064.25	△ 1.0	95.1	—
8 月 末	18,664	△ 0.4	179,227.48	△ 1.4	95.1	—
9 月 末	18,102	△ 3.4	174,773.28	△ 3.9	95.3	—
10 月 末	18,496	△ 1.3	177,943.65	△ 2.1	94.1	—
11 月 末	20,009	6.8	194,024.44	6.7	94.2	—
12 月 末	21,372	14.1	205,852.74	13.2	96.8	—
2017年 1 月 末	21,099	12.6	205,260.43	12.9	97.2	—
2 月 末	21,408	14.3	209,080.31	15.0	94.4	—
3 月 末	21,830	16.5	210,645.59	15.8	95.4	—
4 月 末	22,448	19.8	211,426.63	16.3	95.3	—
5 月 末	22,856	22.0	213,893.04	17.6	95.3	—
6 月 末	23,307	24.4	216,771.74	19.2	95.8	—
(期 末) 2017年 7月24日	23,301	24.4	219,103.54	20.5	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

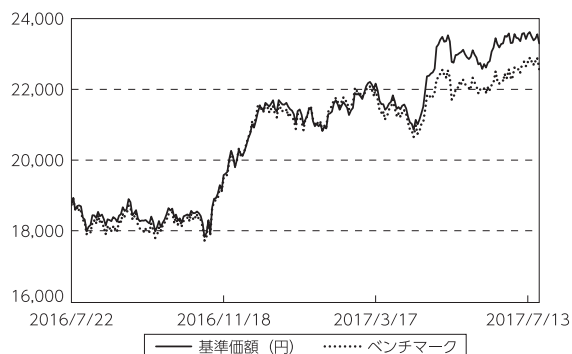
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.5%)を3.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・英国の欧州連合（EU）離脱や米大統領選をめぐる政治的不透明感などが嫌気されて下落する場面はありましたが、米国のトランプ政権の政策期待や米国の経済指標が良好であったことなどが好感され上昇しました。

◎為替市況

- ・期首に比べ対米ドルで4.9%の円安・米ドル高、対ユーロで11.0%の円安・ユーロ高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・期首から2017年5月末までは、財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心に組み入れを行いました。6月初めに配当利回りを重視する「インカム戦略」に運用戦略の変更があったことに伴い銘柄入替を実施しました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の60銘柄から期末には49銘柄としました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択や業種配分などがプラスに寄与しベンチマークを上回りました。

(プラス要因)

◎業種

- ・エネルギー：期を通じてアンダーウェイト。同業種は相対的に上昇率が抑えられました。

◎銘柄

- ・H&R BLOCK INC（米国：消費者サービス）：期を通じてオーバーウェイト。2017年2-4月期決算が市場予想を上回ったことなどから株価が上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、短期的にはトランプ大統領の政策に対する不透明感はあるものの、良好な経済指標などが発表されていることなどから堅調に推移すると予想します。一方で、欧州株式市況は、足下の経済指標は良好であるものの、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和の縮小懸念などから上値の重い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	19 (19)	0.091 (0.091)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.032 (0.032) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.206	
期中の平均基準価額は、20,690円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,473 (220)	千アメリカドル 29,507 (—)	百株 5,616	千アメリカドル 41,603
	カナダ	425	千カナダドル 2,686	—	千カナダドル —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	595 (—)	1,516 (△ 42)	239	551
	イタリア	8,670	1,046	11,401	1,746
	フランス	761 (—)	2,707 (△ 14)	571	1,157
	オランダ	1,562	5,489	2,267	7,715
	スペイン	3,522 (2,781)	1,668 (59)	3,570 (2,733)	2,161 (26)
	ベルギー	214	1,025	200	1,310
	フィンランド	289	1,290	—	—
	アイルランド	—	—	7,116	119
	イギリス	4,558	千イギリスポンド 6,664	12,744	千イギリスポンド 6,769
	スイス	717	千スイスフラン 8,025	177	千スイスフラン 1,437
	スウェーデン	1,006	千スウェーデンクローネ 14,070	345	千スウェーデンクローネ 6,767
	デンマーク	540	千デンマーククローネ 9,646	470	千デンマーククローネ 8,336
	オーストラリア	918	千オーストラリアドル 2,170	268	千オーストラリアドル 635
	香港	5,084	千香港ドル 22,173	1,774	千香港ドル 15,344
台湾	5,400 (—)	千ニュー台湾ドル 66,438 (△ 219)	—	千ニュー台湾ドル —	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,388,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,837,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 8,202	百万円 56	% 0.7	百万円 8,048	百万円 142	% 1.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	220	—	—	—	電気通信サービス
AUTOZONE INC	31	—	—	—	小売
JPMORGAN CHASE & CO	138	—	—	—	銀行
CIGNA CORP	85	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA CO/THE	—	392	1,768	196,082	食品・飲料・タバコ
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	32	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GENUINE PARTS CO	—	208	1,720	190,754	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	57	—	—	—	資本財
INTERNATIONAL PAPER CO	250	307	1,743	193,331	素材
JOHNSON & JOHNSON	—	179	2,429	269,351	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M CO	—	63	1,338	148,464	資本財
MASCO CORP	104	—	—	—	資本財
M & T BANK CORP	—	67	1,069	118,633	銀行
PEPSICO INC	—	124	1,448	160,588	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC	—	379	2,789	309,334	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	164	1,458	161,681	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	—	610	2,043	226,581	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITIGROUP INC	293	—	—	—	銀行
REGIONS FINANCIAL CORP	333	—	—	—	銀行
SERVICE CORP INTERNATIONAL	469	—	—	—	消費者サービス
UNION PACIFIC CORP	265	—	—	—	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	145	64	798	88,577	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	78	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
US BANCORP	73	209	1,091	120,973	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	73	827	91,755	運輸
WELLS FARGO & CO	60	205	1,113	123,454	銀行
STERICYCLE INC	31	—	—	—	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC	300	585	1,863	206,624	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP	—	192	1,422	157,729	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	86	—	—	—	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP-CLASS A	351	—	—	—	メディア
INTUIT INC	39	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LIBERTY GLOBAL PLC-A	52	—	—	—	メディア
CERNER CORP	60	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
H&R BLOCK INC	805	569	1,697	188,218	消費者サービス
TIME WARNER INC	127	—	—	—	メディア
AETNA INC	57	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	314	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	80	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	172	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	44	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REYNOLDS AMERICAN INC	—	48	327	36,334	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC - SPON ADR	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	133	—	—	—	メディア
MASTERCARD INC - A	75	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	24	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	201	2,414	267,713	食品・飲料・タバコ	
AMETEK INC	135	—	—	—	資本財	
ALLERGAN PLC	62	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRIPADVISOR INC	47	—	—	—	小売	
ABBVIE INC	99	145	1,088	120,665	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C	28	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	424	208	717	79,601	銀行	
ACADIA HEALTHCARE CO INC	116	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CRANE CO	146	—	—	—	資本財	
BIO-RAD LABORATORIES-A	21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TELUS CORP	—	574	2,069	229,412	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,500	5,577	33,241	3,685,866	
	銘柄 数 < 比 率 >	43	22	—	< 45.9% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	—	425	2,805	247,958	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	425	2,805	247,958	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 3.1% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DEUTSCHE POST AG-REG	145	501	1,657	214,435	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	145	501	1,657	214,435	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.7% >	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO	2,731	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,731	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(ユーロ…フランス)						
SANOFI	—	189	1,544	199,783	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	189	1,544	199,783	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 2.5% >	
(ユーロ…オランダ)						
HEINEKEN NV	66	91	806	104,335	食品・飲料・タバコ	
ING GROEP NV	838	—	—	—	銀行	
ASML HOLDING NV	143	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
UNILEVER NV-CVA	—	252	1,256	162,524	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,049	344	2,062	266,860	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 3.3% >	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	200	—	—	—	銀行	
BPOST SA	—	147	319	41,380	運輸	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	—	67	663	85,855	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	200	214	983	127,235	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 1.6% >	
(ユーロ…フィンランド)						
KONE OYJ-B	—	289	1,267	164,012	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	289	1,267	164,012	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 2.0% >	
(ユーロ…アイルランド)						
BANK OF IRELAND	7,116	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,116	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	11,242	1,539	7,516	972,328	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	< 12.1% >	

銘柄	株数	当 期		末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株		千イギリスポンド	千円	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	7,911	6,627		451	65,132	銀行
ASTRAZENECA PLC	395	382		1,972	284,564	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEXT PLC	42	—		—	—	小売
DIAGEO PLC	—	359		821	118,575	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	—	434		2,385	344,256	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	434	614		2,148	310,021	食品・飲料・タバコ
KINGFISHER PLC	2,084	—		—	—	小売
GLAXOSMITHKLINE PLC	—	629		1,016	146,752	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VODAFONE GROUP PLC	5,276	—		—	—	電気通信サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	846	—		—	—	エネルギー
SHIRE PLC	242	—		—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,234 8	9,048 6	8,796 —	1,269,302 <15.8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	—	219		1,813	212,542	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	36		890	104,389	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GIVAUDAN-REG	—	5		1,073	125,832	素材
NOVARTIS AG-REG	—	274		2,202	258,113	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SGS SA-REG	—	3		803	94,175	商業・専門サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	539 5	6,784 —	795,053 <9.9%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	—	661		8,142	109,510	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	661 1	8,142 —	109,510 <1.4%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	115	185		5,081	88,412	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	115 1	185 1	5,081 —	88,412 <1.1%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
SONIC HEALTHCARE LTD	—	547		1,241	108,876	ヘルスケア機器・サービス
ANSELL LTD	481	583		1,296	113,727	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	481 1	1,131 2	2,537 —	222,604 <2.8%>	
(香港)				千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	1,730		4,472	63,503	耐久消費財・アパレル
SANDS CHINA LTD	—	1,580		5,688	80,769	消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,310 2	10,160 —	144,272 <1.8%>	
(台湾)				千ニュー台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	1,870		40,018	146,065	半導体・半導体製造装置
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	—	3,530		25,945	94,701	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	5,400 2	65,963 —	240,766 <3.0%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,573 60	27,819 49	— —	7,776,076 <96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,776,076	% 96.7
コール・ローン等、その他	265,305	3.3
投資信託財産総額	8,041,381	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (7,945,473千円) の投資信託財産総額 (8,041,381千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.88円	1 カナダドル=88.38円	1 ユーロ=129.36円	1 イギリスポンド=144.30円
1 スイスフラン=117.18円	1 スウェーデンクローネ=13.45円	1 デンマーククローネ=17.40円	1 オーストラリアドル=87.72円
1 香港ドル=14.20円	1 ニュー台湾ドル=3.65円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,041,381,888
コール・ローン等	202,824,329
株式(評価額)	7,776,076,446
未収入金	51,676,082
未収配当金	10,805,031
(B) 負債	14,174,660
未払解約金	14,174,481
未払利息	179
(C) 純資産総額(A-B)	8,027,207,228
元本	3,445,023,087
次期繰越損益金	4,582,184,141
(D) 受益権総口数	3,445,023,087口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,301円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,441,268,545円
 期中追加設定元本額 328,719,009円
 期中一部解約元本額 324,964,467円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3301円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	510,442,827円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	77,498,668円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	51,162,250円
三菱UFJ グローバルバランスVA	16,509,119円
三菱UFJ <DC>海外株式オープン	2,703,056,573円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	7,977,782円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	29,132,472円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	49,243,396円
合計	3,445,023,087円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,638,333
受取配当金	171,055,972
受取利息	518,480
その他収益金	140,903
支払利息	△ 77,022
(B) 有価証券売買損益	1,424,986,305
売買益	1,910,660,424
売買損	△ 485,674,119
(C) 保管費用等	△ 2,289,370
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,594,335,268
(E) 前期繰越損益金	3,005,622,558
(F) 追加信託差損益金	333,381,135
(G) 解約差損益金	△ 351,154,820
(H) 計(D+E+F+G)	4,582,184,141
次期繰越損益金(H)	4,582,184,141

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「日本債券マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 イ ン デ ュ ッ ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	百万円 10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 7 月 22 日	円	%		%	%	%
	14,888	—	390.11	—	98.3	—
7 月 末	14,851	△0.2	389.24	△0.2	98.1	—
8 月 末	14,696	△1.3	385.24	△1.2	99.1	—
9 月 末	14,701	△1.3	385.50	△1.2	98.1	—
10 月 末	14,660	△1.5	384.44	△1.5	97.7	—
11 月 末	14,565	△2.2	381.97	△2.1	96.2	—
12 月 末	14,500	△2.6	379.82	△2.6	95.5	—
2017年 1 月 末	14,427	△3.1	377.74	△3.2	96.2	—
2 月 末	14,472	△2.8	378.90	△2.9	98.6	—
3 月 末	14,460	△2.9	378.49	△3.0	97.9	—
4 月 末	14,535	△2.4	380.33	△2.5	97.1	—
5 月 末	14,517	△2.5	379.55	△2.7	97.7	—
6 月 末	14,483	△2.7	378.57	△3.0	97.6	—
(期 末) 2017年 7 月 24 日	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.9%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・国内金利は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇しました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレ懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となり、その後はレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけて、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、それ以外の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、2016年11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎デュレーション

・2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトにしたこと。

◎債券種別構成

・期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

・期首から2016年11月にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。国内金利は、消費者物価指数の伸び悩みと国債の需給環境に対する不透明感から当面もみ合いでの推移を想定します。

・日本銀行の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	2,685,123	2,476,026 (300,000)
内	特殊債券	201,318	201,263
	社債券	1,603,560	1,508,833

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,490	603	13.4	4,186	844	20.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	100	410

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買付額
	百万円
公社債	400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,860,000	5,601,913	60.3	—	60.3	—	—
普通社債券	3,500,000	3,537,531	38.0	—	2.3	25.0	10.8
	(3,500,000)	(3,537,531)	(38.0)	(—)	(2.3)	(25.0)	(10.8)
合 計	8,360,000	9,139,444	98.3	—	62.5	25.0	10.8
	(3,500,000)	(3,537,531)	(38.0)	(—)	(2.3)	(25.0)	(10.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	117,702	2052/3/20	
第7回利付国債(40年)	1.7	50,000	60,855	2054/3/20	
第10回利付国債(40年)	0.9	10,000	9,526	2057/3/20	
第325回利付国債(10年)	0.8	80,000	83,556	2022/9/20	
第326回利付国債(10年)	0.7	100,000	104,091	2022/12/20	
第330回利付国債(10年)	0.8	80,000	84,144	2023/9/20	
第332回利付国債(10年)	0.6	50,000	52,037	2023/12/20	
第333回利付国債(10年)	0.6	180,000	187,554	2024/3/20	
第334回利付国債(10年)	0.6	160,000	166,912	2024/6/20	
第335回利付国債(10年)	0.5	120,000	124,470	2024/9/20	
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,816	2024/12/20	
第338回利付国債(10年)	0.4	120,000	123,718	2025/3/20	
第339回利付国債(10年)	0.4	140,000	144,366	2025/6/20	
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	61,906	2025/9/20	
第341回利付国債(10年)	0.3	40,000	40,939	2025/12/20	
第342回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,647	2026/3/20	
第343回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,576	2026/6/20	
第344回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,050	2026/9/20	
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,186	2026/12/20	
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,678	2036/6/20	
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	80,324	2037/3/20	
第27回利付国債(30年)	2.5	10,000	13,587	2037/9/20	

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	68,079
第29回利付国債 (30年)	2.4	10,000	13,467
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	79,849
第31回利付国債 (30年)	2.2	20,000	26,283
第32回利付国債 (30年)	2.3	40,000	53,558
第33回利付国債 (30年)	2.0	10,000	12,781
第34回利付国債 (30年)	2.2	80,000	105,851
第36回利付国債 (30年)	2.0	60,000	77,044
第37回利付国債 (30年)	1.9	30,000	37,902
第39回利付国債 (30年)	1.9	60,000	75,952
第42回利付国債 (30年)	1.7	80,000	97,638
第44回利付国債 (30年)	1.7	20,000	24,423
第46回利付国債 (30年)	1.5	80,000	93,740
第47回利付国債 (30年)	1.6	30,000	35,883
第48回利付国債 (30年)	1.4	10,000	11,457
第49回利付国債 (30年)	1.4	20,000	22,909
第50回利付国債 (30年)	0.8	30,000	29,757
第52回利付国債 (30年)	0.5	20,000	18,236
第53回利付国債 (30年)	0.6	30,000	28,103
第80回利付国債 (20年)	2.1	100,000	116,546
第84回利付国債 (20年)	2.0	50,000	58,304
第86回利付国債 (20年)	2.3	10,000	11,963
第88回利付国債 (20年)	2.3	50,000	60,076
第90回利付国債 (20年)	2.2	90,000	107,729
第92回利付国債 (20年)	2.1	90,000	107,316
第94回利付国債 (20年)	2.1	40,000	47,874
第96回利付国債 (20年)	2.1	30,000	36,023
第98回利付国債 (20年)	2.1	70,000	84,325
第99回利付国債 (20年)	2.1	100,000	120,840
第100回利付国債 (20年)	2.2	30,000	36,676
第103回利付国債 (20年)	2.3	20,000	24,744
第105回利付国債 (20年)	2.1	20,000	24,385
第108回利付国債 (20年)	1.9	30,000	36,006
第111回利付国債 (20年)	2.2	40,000	49,646
第114回利付国債 (20年)	2.1	150,000	185,389
第116回利付国債 (20年)	2.2	30,000	37,518
第123回利付国債 (20年)	2.1	80,000	99,775
第125回利付国債 (20年)	2.2	190,000	239,850
第128回利付国債 (20年)	1.9	50,000	61,206
第130回利付国債 (20年)	1.8	40,000	48,475
第132回利付国債 (20年)	1.7	40,000	47,996
第136回利付国債 (20年)	1.6	80,000	94,926
第140回利付国債 (20年)	1.7	90,000	108,341
第141回利付国債 (20年)	1.7	60,000	72,260
第145回利付国債 (20年)	1.7	60,000	72,364
第146回利付国債 (20年)	1.7	10,000	12,064

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第147回	利付国債 (20年)	1.6	100,000	119,113	2033/12/20
第148回	利付国債 (20年)	1.5	110,000	129,290	2034/3/20
第150回	利付国債 (20年)	1.4	100,000	115,866	2034/9/20
第152回	利付国債 (20年)	1.2	100,000	112,446	2035/3/20
第153回	利付国債 (20年)	1.3	30,000	34,224	2035/6/20
第154回	利付国債 (20年)	1.2	100,000	112,304	2035/9/20
第155回	利付国債 (20年)	1.0	50,000	54,350	2035/12/20
第158回	利付国債 (20年)	0.5	50,000	49,566	2036/9/20
第159回	利付国債 (20年)	0.6	80,000	80,560	2036/12/20
小 計			4,860,000	5,601,913	
普通社債券					
第469回	東北電力	1.543	100,000	107,290	2023/6/23
第450回	九州電力	0.17	100,000	99,636	2022/5/25
第10回	アサヒグループホールディングス	0.17	100,000	99,807	2022/6/13
第4回	富士フイルムホールディングス	0.005	100,000	99,675	2020/3/3
第50回	日本電気	0.29	100,000	99,928	2022/6/15
第12回	パナソニック	0.387	200,000	201,304	2020/3/19
第15回	パナソニック	0.19	200,000	199,884	2021/9/17
第10回	デンソー	0.176	100,000	100,048	2020/9/18
第28回	三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	1.56	200,000	209,422	2021/1/20
第20回	みずほ銀行 (劣後特約付)	1.49	200,000	211,404	2022/6/3
第38回	日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,593	2019/6/20
第64回	アコム	0.88	100,000	100,694	2018/9/5
第163回	オリックス	0.746	100,000	100,021	2017/8/7
第167回	オリックス	0.508	100,000	100,167	2018/3/7
第26回	三菱UFJリース	0.441	100,000	100,558	2019/11/21
第19回	大和証券グループ本社	0.412	200,000	200,782	2020/2/25
第39回	野村ホールディングス	0.853	200,000	200,886	2018/2/26
第43回	野村ホールディングス	0.454	200,000	201,010	2019/2/25
第54回	三井不動産	0.001	100,000	99,693	2020/4/7
第2回	ファーストリテイリング	0.291	100,000	99,988	2020/12/18
第11回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.437	100,000	101,027	2020/12/11
第2回	エイチエスビーシー・ホールディングス	0.842	100,000	102,365	2023/9/26
第1回	ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー	0.615	100,000	100,899	2021/12/15
第9回	モルガン・スタンレー	0.557	100,000	100,318	2018/5/22
第17回	ルノー	0.75	100,000	100,789	2018/11/26
第19回	ルノー	0.36	200,000	200,016	2020/7/6
第1回	ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2017)	0.448	100,000	100,327	2022/5/26
小 計			3,500,000	3,537,531	
合 計			8,360,000	9,139,444	

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,139,444	% 97.8
コール・ローン等、その他	206,218	2.2
投資信託財産総額	9,345,662	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,345,662,496
コール・ローン等	154,591,132
公社債(評価額)	9,139,444,000
未収入金	31,219,500
未収利息	19,951,403
前払費用	456,461
(B) 負債	48,104,258
未払金	13,596,900
未払解約金	34,507,069
未払利息	289
(C) 純資産総額(A-B)	9,297,558,238
元本	6,414,967,492
次期繰越損益金	2,882,590,746
(D) 受益権総口数	6,414,967,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,494円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,483,610,898円
 期中追加設定元本額 1,013,514,155円
 期中一部解約元本額 1,082,157,561円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4494円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,655,317,400円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	82,710,274円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	187,628,546円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	330,329,311円
三菱UFJ グローバルバランスVA	106,847,114円
三菱UFJ 日本バランス20	156,442,015円
三菱UFJ 日本バランス50	116,069,502円
三菱UFJ 国内バランス20	1,871,662,412円
三菱UFJ 国内バランス50	239,602,823円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,180,469,534円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	178,578,089円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	189,307,469円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	120,003,003円
合計	6,414,967,492円

○損益の状況 (2016年7月23日~2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,219,947
受取利息	92,343,568
支払利息	△ 123,621
(B) 有価証券売買損益	△ 353,410,150
売買益	6,292,500
売買損	△ 359,702,650
(C) 当期損益金(A+B)	△ 261,190,203
(D) 前期繰越損益金	3,169,312,859
(E) 追加信託差損益金	462,803,366
(F) 解約差損益金	△ 488,335,276
(G) 計(C+D+E+F)	2,882,590,746
次期繰越損益金(G)	2,882,590,746

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「外国債券マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポーチャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2013年7月22日)	17,576	32.5	96,081.27	32.6	96.3	—	994
16期(2014年7月22日)	19,297	9.8	104,863.24	9.1	97.8	—	697
17期(2015年7月22日)	21,895	13.5	118,546.97	13.0	95.4	—	522
18期(2016年7月22日)	19,890	△ 9.2	107,061.40	△ 9.7	97.0	—	410
19期(2017年7月24日)	20,836	4.8	113,060.13	5.6	97.1	—	442

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年7月22日	円	%		%	%	%
	19,890	—	107,061.40	—	97.0	—
7月末	19,796	△0.5	106,568.13	△0.5	97.2	—
8月末	19,643	△1.2	105,873.31	△1.1	96.6	—
9月末	19,276	△3.1	103,925.95	△2.9	95.9	—
10月末	19,257	△3.2	103,797.35	△3.0	96.6	—
11月末	19,950	0.3	108,026.33	0.9	97.0	—
12月末	20,598	3.6	111,331.80	4.0	96.1	—
2017年1月末	20,079	1.0	108,860.69	1.7	95.7	—
2月末	19,964	0.4	108,568.93	1.4	95.5	—
3月末	19,969	0.4	108,641.98	1.5	97.2	—
4月末	20,081	1.0	109,024.53	1.8	96.4	—
5月末	20,400	2.6	110,685.94	3.4	96.3	—
6月末	20,761	4.4	112,709.17	5.3	97.7	—
(期 末) 2017年7月24日	20,836	4.8	113,060.13	5.6	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

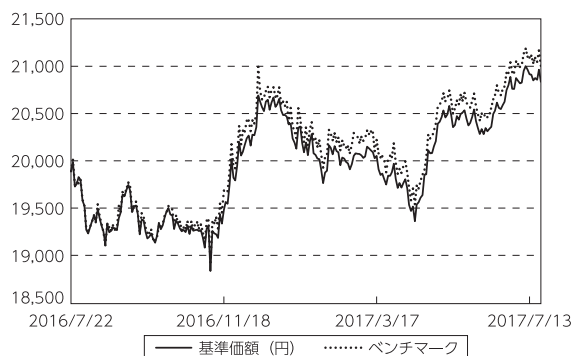
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.6%)を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

・期首から2016年10月にかけては、米国の利上げ観測の高まりや、世界的な景気回復を受けた先進国の追加金融緩和と政策の打ち止め感から、欧米長期金利は上昇基調で推移しました。また、11月上旬に実施された米大統領選挙の結果を受け、米国財政政策に対する期待が高まったことなどから、欧米長期金利は12月中旬にかけて一段と上昇しました。その後、期末にかけて、米国では、12月および2017年3月、6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げが実施されたものの、景気拡大に対する不透明感が高まり、物価関連指標も市場予想を下回って推移したことなどから、長期金利は低下基調で推移しました。一方、欧州では、政治的不透明感から長期金利はもみ合いで推移したものの、6月下旬の欧州中央銀行（ECB）総裁による景気に対する強気の見方を受けて、将来の超金融緩和と政策の解除に対する観測が高まり、期末にかけて長期金利は上昇しました。結果、期を通じて見ると、欧米長期金利は上昇しました。

◎為替市況

・米ドルおよびユーロは円に対して上昇しました。
 ・期首から2016年12月にかけては、本邦との内外金利差拡大を受けて、円が主要通貨に対して売られる展開となり、米ドルとユーロは対円で上昇しました。2017年4月中旬にかけては、米国のトランプ政権による経済・財政政策の不透明感や、フランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、米ドルとユーロは対円で下落基調で推移しました。その後、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州政治リスクの後退などから、米ドルとユーロは上昇に転じましたが、米国の景気拡大への不透明感が高まったことなどから米ドルは概ね横ばいで推移する一方、ユーロは堅調な景気や将来の金融緩和と縮小への期待などから上昇しました。結果、期を通じて見ると、

米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.1%としました。
- ・2017年1月中旬にかけては、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。その後、期末にかけて、良好な経済環境などを背景とした金利上昇を見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から短めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲内で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、2016年11月上旬にかけては、カナダの輸出低迷などを背景とした追加金融緩和観測などから、カナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、ユーロをベンチマーク比オーバーウェイトとしました。その後、2017年2月下旬にかけては、米国の追加利上げ観測などから米ドルの通貨上昇を見込み、米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、カナダドル、豪ドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、3月以降、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをアンダーウェイトに変更し、ユーロなどの投資比率を増やしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・2017年3月から期末にかけて、欧州における景気回復期待の高まりを見込み、ユーロをベンチマーク比オーバーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2016年10月から11月上旬にかけて、米国の利上げ観測の高まりや欧州の金融緩和政策継続に対する不透明感などを背景に、欧米長期金利が上昇基調で推移するなか、欧米の債券デレレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしたことなどがマイナス要因となりました。
- ・欧州において、2017年1月から2月にかけて、イタリア、スペインなど周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する中、イタリア、スペインなどをオーバーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

(外国債券)

- ・米国では、FOMCは緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られますが、経済成長やインフレに加速の兆しが見られない中、トランプ政権の政策期待後退などから、長期金利は低下余地を探るものと考えます。
- ・欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。そのため、ECBは当面現行の緩和的な金融政策を維持すると思いますが、秋にかけて慎重に経済・物価動向を見極め、政策調整を検討するものと考えられることから、欧州の長期金利はもみ合いで推移することが見込まれます。

(外国為替)

- ・為替市場では、米国ではまだら模様の経済成長が継続するとの見通しのもと、米ドルはもみ合いで推移すると見込まれる一方、欧州では景気回復期待の高まりなどから、ユーロは円に対して底堅く推移する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デレレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 27	% 0.136	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(27)	(0.133)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.136	
期中の平均基準価額は、19,981円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 2,923	千アメリカドル 2,769
	カナダ	国債証券	千カナダドル 127	千カナダドル 29
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 46	千メキシコペソ 190
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	98	177
	イタリア	国債証券	432	455
	フランス	国債証券	290	316
	オランダ	国債証券	91	120
	スペイン	国債証券	626	528
	ベルギー	国債証券	145	155
アイルランド	国債証券	96	24	
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 158	千イギリスポンド 166
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ -	千スウェーデンクローネ 141
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 75	千ポーランドズロチ 100
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 128	千オーストラリアドル 97
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 31
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 67	千南アフリカランド 179

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,750	千アメリカドル 1,729	千円 191,716	% 43.3	% —	% 25.9	% 17.4	% —
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 97	8,607	1.9	—	1.4	0.6	—
メキシコ	千メキシコペソ 450	千メキシコペソ 469	2,950	0.7	—	0.2	0.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	120	169	21,946	5.0	—	5.0	—	—
イタリア	360	393	50,921	11.5	—	5.9	5.6	—
フランス	260	271	35,079	7.9	—	7.9	—	—
オランダ	70	70	9,167	2.1	—	2.1	—	—
スペイン	310	325	42,156	9.5	—	7.4	2.1	—
ベルギー	80	82	10,707	2.4	—	2.4	—	—
アイルランド	80	95	12,415	2.8	—	2.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 150	千イギリスポンド 203	29,381	6.6	—	6.0	0.7	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 120	千ポーランドズロチ 131	3,985	0.9	—	0.5	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 105	9,213	2.1	—	2.1	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 190	千南アフリカランド 167	1,432	0.3	—	0.3	—	—
合 計	—	—	429,683	97.1	—	70.0	27.1	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1 T-NOTE 190831	1.0	700	694	77,046	2019/8/31	
	1.5 T-NOTE 260815	1.5	250	235	26,119	2026/8/15	
	2.25 T-BOND 460815	2.25	150	133	14,766	2046/8/15	
	2.25 T-NOTE 270215	2.25	150	150	16,664	2027/2/15	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	500	515	57,120	2024/5/15	
小 計					191,716		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	0.75 CAN GOVT 210901	0.75	30	29	2,578	2021/9/1	
	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	70	68	6,029	2026/6/1	
小 計					8,607		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	6.5	300	298	1,876	2021/6/10	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	150	170	1,074	2038/11/18	
小 計					2,950		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	40	40	5,268	2026/2/15
		5.5 BUND 310104	5.5	80	128	16,678	2031/1/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	200	202	26,253	2025/12/1
		5 ITALY GOVT 220301	5.0	160	190	24,667	2022/3/1
フランス	国債証券	0.5 O. A. T 260525	0.5	210	208	26,940	2026/5/25
		4.25 O. A. T 231025	4.25	50	62	8,138	2023/10/25
オランダ	国債証券	0.75 NETH GOVT 270715	0.75	70	70	9,167	2027/7/15
スペイン	国債証券	0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	70	71	9,300	2021/7/30
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	240	253	32,855	2026/4/30
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 260622	1.0	80	82	10,707	2026/6/22
アイルランド	国債証券	3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	80	95	12,415	2024/3/18
小 計					182,394		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	0.5 GILT 220722	0.5	20	19	2,878	2022/7/22	
	4.25 GILT 320607	4.25	70	95	13,722	2032/6/7	
	4.25 GILT 360307	4.25	20	28	4,052	2036/3/7	
	4.25 GILT 551207	4.25	20	34	4,959	2055/12/7	
	5 GILT 250307	5.0	20	26	3,769	2025/3/7	
小 計					29,381		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	4 POLAND 231025	4.0	70	74	2,265	2023/10/25	
	5.75 POLAND 211025	5.75	50	56	1,719	2021/10/25	
小 計					3,985		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	100	105	9,213	2025/4/21	
小 計					9,213		
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	30	33	289	2026/12/21	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
南アフリカ	%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
国債証券 7 SOUTH AFRICA 310228	7.0	160	133	1,143	2031/2/28
小 計				1,432	
合 計				429,683	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 429,683	% 94.7
コール・ローン等、その他	24,169	5.3
投資信託財産総額	453,852	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(440,275千円)の投資信託財産総額(453,852千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.88円	1 カナダドル=88.38円	1 メキシコペソ=6.29円	1 ユーロ=129.36円
1 イギリスポンド=144.30円	1 スウェーデンクローネ=13.45円	1 ノルウェークローネ=13.77円	1 ポーランドズロチ=30.34円
1 オーストラリアドル=87.72円	1 シンガポールドル=81.42円	1 南アフリカランド=8.57円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	453,852,825
コール・ローン等	6,884,143
公社債(評価額)	429,683,143
未収入金	14,297,680
未収利息	2,216,982
前払費用	770,877
(B) 負債	11,323,754
未払解約金	11,323,729
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	442,529,071
元本	212,389,167
次期繰越損益金	230,139,904
(D) 受益権総口数	212,389,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,836円

<注記事項>

- ①期首元本額 206,591,711円
 期中追加設定元本額 100,571,475円
 期中一部解約元本額 94,774,019円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0836円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	57,864,963円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	52,529,926円
三菱UFJ グローバルバランスVA	17,007,149円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	17,974,193円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	30,067,176円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	36,945,760円
合計	212,389,167円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,292,440
受取利息	9,295,403
支払利息	△ 2,963
(B) 有価証券売買損益	9,711,447
売買益	32,241,392
売買損	△ 22,529,945
(C) 保管費用等	△ 511,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,491,947
(E) 前期繰越損益金	204,309,994
(F) 追加信託差損益金	103,422,692
(G) 解約差損益金	△ 96,084,729
(H) 計(D+E+F+G)	230,139,904
次期繰越損益金(H)	230,139,904

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。